

鉱山・会社・行政の3つのPDCAを実施していくイメージ

《目標》 目標は、PDCAの前提となるものであり、その達成のために実施するものである。

制度審査部会(6月8日)終了後作成

行政	会社（管理部門）	鉱山（現場部門）
<ul style="list-style-type: none"> ◆民間の自主性を活かした新たな鉱山保安への取組みによって更なる保安水準の向上を図るとともに、より効率的な産業保安行政を推進する。 ◆当面の重点目標：目標1及び目標2の実現に向け、当面のターゲットを中小鉱山に置き、「中小鉱山でも実施可能なリスクマネジメント」の定着を図ることを重点的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆会社の環境の変化に対応し、適切な安全目標を構築し達成する活動を行える仕組みの構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標1、2を意識しつつ、それぞれの鉱山にあった目標を設定。

《Plan》 プランは、目標を達成するためのものであり、作成に関しては目標と施策との関係を明確にすることが必要。なお、会社、鉱山のプランは、事例として示すものである。

行政	会社（管理部門）	鉱山（現場部門）
<ul style="list-style-type: none"> ●鉱山評価制度を運用し、会社が自らの鉱山（現場部門）のリスクの高い現場や作業を具体的にイメージでき、リスクについては対応し、その対応レベルの向上を目指すことを促す。 ●リスクマネジメント保安指導員制度を運用し、リスクマネジメントの専門家を鉱山（現場部門）に派遣し、リスクを抽出、現場にフィードバックするとともに、保安指導の結果得られたリスクマネジメントの取り組みの先進事例を収集し、他鉱山へ情報提供する。 ●会社（トップや管理部門責任者）に対するヒアリングを年1回実施し、会社のリスクマネジメントに対する取組状況、問題点を把握し、行政が行う施策について反映させる。 ●監督官に対し、「鉱山・会社・行政の3つのPDCA」の考え方を浸透させ、会社や鉱山への指導手法のスキルアップを図る研修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●会社の重要施策として安全を掲げ、本年度の安全活動の計画の元となる具体的な目標を明示する。 ●安全目標を達成するために必要な人材、予算、機材等の環境条件を整備する。 ●鉱山（現場部門）の人事異動や、設備の新規設置・更新等の環境変化に応じて、必要な研修や訓練を行う ●鉱山（現場部門）が、効果的なリスクアセスメントが可能となるような体制を整備し、その成果を検証する。 ●中小鉱山で、労働者がり災したときの会社の事業継続性を予め考え、り災者業務を代行可能な人材の適切な配置やそのための教育を行う。 ●保安管理マスター制度（仮称）等の社外資格取得や研修などを活用した計画的な人材育成を行い社内処遇へ活用する。 ●自社内の鉱山（現場部門）毎の生産計画と一体となった保安計画を策定するため、鉱山評価制度により、鉱山（現場部門）毎に評価、評価点と災害率を比較し、生産と保安の予算・人員等の配分を最適化する。 ●行政が行う会社に対するヒアリングの結果や、行政が行う施策について、企業の自主活動に反映させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「過去5年間で、災害を複数回起こしている鉱山の場合：基本的な危険予知活動の強化やそのトレーニングによる不安全行為の低減。」 ・自山の過去の事故や、過去の水平展開情報をもとに、自鉱山の現場リスクを特定し、毎朝、朝礼で周知。 ・鉱災防、監督部が実施する研修や、体感訓練等の保安教育を強化。 ●「過去5年間で、災害を起こしていない鉱山の場合：「災害が無ければ安全」ということではなく、「潜在リスクをどう減らすか」という方策を実施。」 ・リスクマネジメントの専門家から保安指導を受け、現場でのリスクマネジメントの抽出とスキルアップを図る。 ・現場で死亡・重篤災害のリスクが高いと評価されたものから、毎年、順番に対応策を徹底。

《Check》 チェックは、目標を達成するという視点に基づきプランの達成状況を評価するものである。なお、会社、鉱山のチェックは、事例として示すものである。

行政	会社（管理部門）	鉱山（現場部門）
<ul style="list-style-type: none"> ●全国ベース及び中小鉱山に着目した災害の度数率、強度率、他産業との比較、要因分析の評価。 ●過去5年間の死亡・重篤災害鉱山の分析（規模別、件数、要因分析等） ●過去5年間の災害件数別鉱山数の分析。 	<ul style="list-style-type: none"> ●目標が共有され、達成されたか。 ●鉱山（現場部門）のリスクマネジメント活動において、十分な成果を得られる環境を用意できたか。 ●研修や訓練は計画通りに実施し、その成果は得られたか。 ●鉱山のリスクマネジメントの成果は得られたか。 ●災害発生時、鉱山労働者がり災した場合の事業への影響。 ●鉱山（現場部門）毎の生産投資と安全投資の比率と、鉱山評価の結果を比較、適正な投資比率の評価。 ●鉱山（現場部門）毎での災害発生状況（報告災害、赤チン災害、ヒヤリハット報告度数率、強度率）と対策実施や教育実績との関係の評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ●計画において定めたリスクの把握、評価、対策は実施できたか ・危険予知活動の実績、研修の受講実績。リスク抽出と対策、会社（管理部門）へ伝達した事項とその対応の実績。 ・リスクを抽出した結果の保安規程や作業手順への反映と労働者への周知。 ・行政への報告義務がない、ヒヤリハット報告、赤チン災害の災害分析評価。 ●対策の効果は十分であったか。 自鉱山の災害の度数率、強度率の評価 ●新たな課題が発見できたか。